

生活保護改悪から憲法破壊まで

生活保護改悪と憲法改正(破壊)の問題は「地続き」につながっていると私は思います。

昨春「生活保護バッシング」が突如開始されました。タレント某氏の親族が生活保護を利用していることに関して、自民党議員らが騒ぎだし、メディアが追従し、当時の政権与党・民主党までもがバッシング騒動に加担しました。あえて「敵」を創出して、その「敵」をこれ見よがしに叩いてみせる。それにより自らの政治的影響力を高める。政治の場では昔からお馴染みの手法ではあります。

けれども、このとき「敵」に設定されたのは、社会の中で最も弱い立場におかれた人たちでした。呆れたことに、国会議員・大臣・マスメディアらの「強者」がこぞって弱い者苛めに狂奔したのです。「グロテスク」というしかない光景でした。

生活保護問題に私が本格的にコミットし始めたのは、まさに「生活保護バッシング」が開始される直前でした。その後、自民党が2012年12月の総選挙で政権復帰。自民政府はいま、強引になりふり構わず、生活保護制度の改悪を進めています。

生活保護改悪はヤミ金・ブラック企業・性風俗産業にとっては絶好の「追い風」になるだろうと予測されています。同時に多重債務・破産・奴隷的労働・ホームレス状態・病死・自死・餓死・自暴自棄の犯罪が増加することが危惧されています。社会保障制度の縮小は人々のいのちと尊厳を奪います。

私も参加する「STOP! 生活保護基準引き下げ」アクション(<http://nationalminimum.xrea.jp/>)はそのような「悪政」に対抗する市民運動です。当事者・支援者・団体・政党などの壁を超え、デモ・首相官邸前や厚労省前での抗議・院内集会・シンポジウム・学習会・議員要請行動・ポスティング・ビラ配り・署名集め・ウェブ広報などを実施してきました。

正直に言って厳しい戦いですが……。なかまやともだちのため、自分自身のため、そして社会のため。今後でもできること・やりたいことをひとつひとつ実行していきたいと思っています。けして諦めることなく、しぶとくしたたかに…。

ところで。自民党議員らの言動をチェックすると、生活保護の切り下げは「始まり」に過ぎないことが分かります。「その先」がはっきり明示されています。

憲法改正(破壊)です。

生活保護を敵視する自民党議員らの多くは、日本国憲法への敵意を隠そうともしない人たちでもあります。なぜか彼／

彼女らはいのち・尊厳・人権・国民主権・平和が大嫌いみたいです。

近年「ブラック企業」という言葉が人口に膾炙しましたが、いま私たちの社会で進行しているのは「政治と国家のブラック化」ではないでしょうか。ブラック政党に集うブラック政治家たちは、社会保障制度を敵視し、憲法破壊をあからさまに企図しています。加えて原発や軍事が大好きです。おそらく「生」ではなく「死」に魅入られた人々なのでしょう。

日本国憲法の三原則「国民主権・人権尊重・平和主義」の蹂躪を「政治的使命」と勘違いした者たちが政権与党の主流を占め、無知と無教養に基づく憲法破壊を進めています。

その後に続くのは、弾圧・拷問・ジェノサイド・戦争? いまや憲政史上最大の危機ではないか? 戦慄せざるを得ません。

けれども絶望はしていません。ガンディーも指摘するように「いのちと平和を尊ぶ」勢力は人間の歴史ではずっと多数派だったのです。もし仮に「虐殺と戦争を崇める」者たちが優勢だったら、人間はとうの昔に絶滅したでしょう。

いまは逆境のときに見えますが、いずれは私たち一いのちと尊厳を尊ぶ者たち一の反撃のときが必ず来ます。しぶとくしたたかに生き延びて「そのとき」に備えましょう。お互いに。

(中村順／「STOP! 生活保護基準引き下げ」アクション)

目次▶もくじ▶contents▶目次▶もくじ▶contents▶目次▶も

- 1面 生活保護改悪から憲法破壊まで◆中村順
- 2面 報告: 6・18壊憲NO! 96条改憲反対集会◆国富建治
「見る前に跳ぶ」と「跳ぶ前に見る」◆平井玄
- 3面 《状況批評》なぜいま改憲なのか——独りよがりの妄想に振り回されるのはごめんだ! ◆舟越耿一
- 4面 原発の輸出と再稼働をめぐる◆布施哲也
憲法を読む『赤ペンチェック自民党憲法改正案』(伊藤真著／大月書店)
- 5面 反改憲ニュースクリップ／憲法審査会動向
- 6面 私も一言(176)◆本山謙二
集会・行動情報(6/29~7/13)

報告：6・18壊憲NO! 96条改憲反対集会

6月18日、東京・池袋の「みらい座」(豊島公会堂)で壊憲NO! 96条改憲反対1000人集会が開催された。この集会には、全労協などの労働組合を中心に650人が参加した。

ジョニーHさんの「反壊憲ソング」で盛り上がった後、主催者の「壊憲NO! 96条改憲反対連絡会議」共同代表の山口正紀さん(ジャーナリスト)の司会で集会が開始。あいさつに立った同じく共同代表の内田雅敏弁護士は「憲法学者を中心に9条改憲賛成派を含めて96法の会ができたことは心強い。自民党の改憲草案は現憲法の出自そのものを削除してアジアの緊張を高めるものだ」と厳しく批判。つづいて同連絡会議顧問で元参院副議長の角田義一さんは、今や数少なくなった戦争体験者として改憲案に非常な危機感を覚えると語り、足尾鉬毒事件に生命をかけた同郷の田中正造の「亡国に至るを知らざれば即ち亡国」という言葉を引用して改憲案に警鐘を乱打した。

続いて各政党・議員からのあいさつ。発言者は民主党の大河原雅子参院議員、公明党の荒木清寛参院議員(参院政審会長)、共産党の山下芳生参院議員(書記局長代行)、社民党の吉田忠智参院議員(副幹事長)、そして新社会党の長南博邦書記長。与党である公明党の国会議員があいさつしたことにはびっくりした。公明党の荒木参院政審会長は「時代に適応した改正＝加憲」は認めつつ、現行憲法の3原則(国民主権、基本的人権、平和主義)は将来に渡って堅持する、9条2項も

堅持し、集団的自衛権も認める必要はない、96条先行改正には反対、との立場を確認した。共産党の山下議員は、「赤旗」に自民党古賀誠元幹事長や改憲派の小林節慶大教授が「96条改憲反対」論が掲載されたことを挙げながら、「96条改憲」反対＝立憲主義擁護での共同を、と主張した。

講演は、「9条の会」呼びかけ人でもある奥平康弘さんの「96条改正は憲法の死刑宣告」。奥平さんは「6～7割の人が改憲すべきと思っているのに、議会で3分の1をちょっと超えるだけの反対で改正ができないのはおかしい」という安倍首相の国会答弁を批判。「近代憲法には変えてはならない改正の限界」がある、と強調。したがって憲法が憲法であるためには「特別多数決」の規定が必要であり。この点で96条は他のすべての条文を拘束する特別の意味を持つ、と語った。

さらに奥平さんは、「天皇条項」である第1章に、第3条として「国旗は日章旗とし、国家は君が代とする」「日本国民は、国旗及び国歌を尊重しなければならない」という「義務規定」がついたことを弾劾し、自民党改憲案は「市民としての自由な個人としての権利からはずれて、大日本帝国憲法に復帰する道だ」と訴えた。

最後に全労協、東水労、東京清掃労組、事業体ネット(元国労闘争団)、第9条の会なごや、新聞労連からの決意表明と、壊憲NO! 96条改憲反対連絡会議共同代表・二瓶正勝さんの行動提起で集会をしめくくった。(国富建治/事務局)

「見る前に跳ぶ」と「跳ぶ前を見る」

——「街頭行動の自由を考える」第3回討論集会についてのやや私的な前口上

このニューズレターを手にする人たちは、みんな何かについて意見を持ち、体を動かす人たちだと思う。年齢や病氣、家庭の事情で動きにくい人も、署名する、カンパする、ひたすら家の中で怒るなんてことをしようとする。体がウズウズするのである。しょせん人はネットの中では暮らせない。何年か前に騒がれたSecond Lifeというウェブ内3D仮想世界も、今ではすっかりシャッター街になった。そのうえ何度やっても選挙は空しい。靴の上から掛けば搔くほど、ますます痒くなるものだ。

やっぱり外に出よう! 3年前の原発震災は「堪忍袋」の緒を切ったのである。ところが私たちの会が少々偏屈なのは、この「街での行動」そのものについて考えようとするところである。さんざんアクションしてきた連中が一瞬立ち止まってみる。この「火急」だらけの事態になんて間延びした事を?! と思われるのもむりはないだろう。

振り返れば、新宿騒乱事件から実に45年、ソ連が崩壊してもう22年、拉致問題が政局化されて16年、教育基本法改悪から早くも7年、リーマンショックや日比谷派遣村からさえ5年が経つ。この間に「街の光景」は一変していたのである。デモはバラバラに分断される。コースは振じ曲げられる。歩道の半分を一方通行で歩きなさい。何倍もの警官の檻の中をうろつく「危険物」扱いが日常茶飯事になってしまった。さらに街を歩く人の心の中にまで、この時間は浸食していった。通りに響くすべての声が「国民」の甘い語り口に誘われ

ていくのである。

「スローガンを一つだけに絞ろう」「規制に従ってください」「右も左もない」「安全安心なデモを」という、眼に見えない檻の中へ自分から入っていくたくさんの人たちがいる。「右も左もないオリンピック」「安全安心な自衛隊」がこの先に待っているのではないか。この事態を私たちは「ナショナリズムによる街頭占拠」と呼ぶ。関東大震災から90年、朝鮮戦争停戦から60年という大きな時間の流れから見えるのは、こんな別の光景である。

6月30日(日)には、まずこのテーマに沿った4人による「大喜利」風の提起。第1部は、自民党の改憲案をめぐる国富建治さん、自衛隊派兵について池田五律さん、オリンピック招致を語って渥美昌純さん、という手堅いメンバーに加えて、「週刊金曜日」で「ナショナリズムと国家主義」の絡み合いに切り込んだ廣瀬純さんを迎えて、座布団を奪い合う? ことになるだろう。第2部は、大阪鶴橋や新大久保の現場からの出席者を交えて「車座」での生々しいやり取りとなるはずだ。早稲田大学教育学部16号館107号室で13時から。

「見る前に跳べ」は、60年安保の2年前に出された大江健三郎の小説である。「見る」座標軸がはるかに失われた今、「跳ぶ前を見る」かつ「見る前に跳ぶ」ことが同時に要請されているのである。

(平井玄/「街頭行動の自由」を考える実行委員会)

(※「集会・行動情報」欄参照)

状況批評

なぜいま改憲なのか

——独りよがりの妄想に振り回されるのはごめんだ！

舟越 耿一（ピースバス長崎代表／限界集落住人）

いよいよ7月参院選が動き始めている。7月参院選の重要性は、昨年末の第46回衆院総選挙が終了した時点で定まった。老舗護憲政党が打ち捨てられ、衆議院が改憲勢力に制圧された結果、この7月参院選が「改憲対護憲の最終決戦」と位置付けられるのは当然のことだった。

しかし、そうはいっても「なぜいま改憲なのか！」という問いが日増しに大きくなっていく。そして今回の「改憲事態」のいかにわしさが浮かび上がってくる。みんな今自分が生きているところで声を大にして問うべきだ。なぜいま改憲なのか、憲法改正をしなければ解決できない緊急の課題がどこにあるのか。優先されるべき政治課題は他にあるじゃないか、と。

わたしはいま九州の限界集落で92歳の老母の在宅介護を担っている。そんなわたしたちにとってこの問いの正当性は疑うべくもない。この地域一帯のみなさんも同じ気持ちだと言っている。いまや中山間地域の限界集落の寿命は秒読みの段階に入っているのだ。世間知らずの首相が「強い農業」とか「攻めの農業」などと言っているが、聞いてあきれ。それはいったいどこで通用する農業のことなのか。「美しい棚田」？ 冗談じゃない！ 機械の入らない小さな田んぼでどうやって年寄りが米作りをするのだ。それは観光資源ではあっても農業資源ではない。

わたしの集落、60歳以下の男は一人しかいない。次に若いのはわたし。みんな高齢者でホントにあと10年農作業がやれるかわからない。去年わたしの家では3つの初盆があったが、集落維持には最低何人必要なのかリアルに不安を覚えるようになってきた。人間の絶対数が少なくなり、いても危害を加える能力のない高齢者ばかり。怖くないからイノシシ、サルが家の前までやってくる。稲も野菜も果実も、弱電流を流す防護柵がなければ防ぎようがなくなってきた。ただ食われるばかりだからどこの家でもとうもろこしは作らない。やってきた「野生鳥獣」を追い払おうと老母が棒切れを振り回して迫ろうとしたが、敵は逃げなかった。それはそうだろう。すでに人間の方がヨロヨロしているのだから。

持続不可能が明々白々なこの自然生活環境はいまや国中に拡大している。それをほったらかしにしておいて、なにが「戦後レジームからの脱却」だ。安倍晋三公式サイトには「戦後レジームからの脱却を成し遂げるためには憲法改正が不可欠です」と書いてある。わたしたちは彼らの言いたいことをしょっちゅう再構成しているが、「戦後レジームからの脱却」のためになぜ憲法改正なのか、まったく説明できていない。国民の説得になっていないのだ。ただ独りよがりの妄想をオーム返しに喋っているだけだと言うしかない。ためしに近く一般の方に聞いてみたらどうか。「戦後レジームからの脱却のために憲法改正が不可欠です」ってどういう意味かと。そして「それって差し迫ったことですか」「いま最優先することですか」と。

「戦後レジームからの脱却」で何を狙っているか。その回答が昨年4月発表の自民党「日本国憲法改正草案」だ。ま

ったく恐ろしい代物。現行憲法の三大原則を侵害・否定している。「憲法改正の限界」を平気で超えている。文字通り「改憲」ではなく「壊憲」。とても「戦後レジーム」で学校に行った国民の過半数が賛成するとは思えない。

「天皇を戴く国家」には唾然としたが、生命より「公益及び公の秩序」が上位におかれてはジェ、ジェ、ジェと言うしかないではないか。兵役適齢年齢がウンと言うはずはなかろうと思うが、そんなことも斟酌できないのかという話だ。

少なくとも私の生活周辺では、「戦後レジーム」は誰も話題にはしていないし、生活実感と触れ合うこともない。地域の関心事は、すべて限界集落問題と農業の先行きに発する問題で、それがこのあたりの集落の生きていくことの根幹にかかわっている。わが家では先月やってきた10羽の中雛の鶏の成長が和ませてくれる。数年の空白があって、わたしの帰省で再び飼いはじめたので、夏になると卵を産むかなと、飽きずに眺めている。そうした平穩のうちに看取りができることが一番の望みだ。静謐な時代環境の中でいかせてほしいと思っている。そういう訳で、私の周囲では、いくら考えてもいま憲法を変えなければどうにもならないという事態はどこにもないのだ。

国民の生活現実に照らして、今回の改憲事態のいかに作為的なことか。いかに国民不在の提案か。それぞれの生き方で精いっぱい国民にとって、ひとりよがりの妄念・妄執で振り回されるのはごめんだ。それこそ政治の私物化というものだ、と言うしかない。

しかし、参議院まで改憲策動派に明け渡すわけにはいかなから、わたしは議会制民主主義の内野で、目の前の護憲の一議席を確実にするために活動すると決めた。「改憲対護憲」という戦後民主主義の基軸の闘いでよもやの敗北をすることがないようにできるかぎりの努力をするつもりだ。筋を通した投票行動よりも「目の前の護憲の1議席」。改憲阻止のためにはそれしかないと思い定めた。

明るい展望を見出すことはできない。しかし、自らこける人あり、目立ちたい人あり、はしゃぐ人ありで、何とかなるかもしれないという希望は捨てずにいる。

これまで「立憲主義」をどれだけ語ってきたことか。しかし十二分に理解してもらえたという実感はついに得られなかった。なぜ理解してもらえなかったのか、幾度目かの敗因分析をしなければならないが、たぶん木で鼻をくくするような説明の仕方だったのだと思う。リアルな生活実感のない語り口で、知識として憲法を語っても、憲法理解は決して身につかない。そんな反省に立って最終決戦に臨む。

まずは「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公益及び公の秩序に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大限に尊重されなければならない」という規定は、「基本的人権の永久不可侵性」（現行憲法の11条、97条には、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」であると書いてある）を否定しているのだということを「国民の過半数」に理解してもらわなければならない。

原発の輸出と再稼働をめぐる

麻生首相は「漢字が読めない」と言われていたが、安倍首相の場合は「空気が読めない」だった。その安倍がアジアや東欧諸国の首脳と会談をし、原発のセールスをしている。お膳立ては官僚がするのだが、かなりの違和感を覚える。でも、原発の輸出が、アメリカの指示・命令であると知れば納得してしまう。

原子炉メーカーが原発産業の骨格だが、世界の主なメーカーは、それぞれが外資と結びついた東芝、日立、三菱重工と、ロシアと中国の国策メーカーとなる。原発計画が、発展途上国を中心に目白押しだが、日本のメーカーが受注しないと、ロシアと中国のメーカーが浮上する。アメリカはこのことを恐れ、安倍に原発の売り込みをさせている。

アメリカは日本の原発の再稼働にも熱心だ。日本の原発が稼働することが、原発輸出の前提となるからだ。原子力規制委員会は、新規制基準を7月8日に施行したが、アメリカの後押しがあるので、電力会社の申請ラッシュが続くだろう。再稼働の理由は、昨年までは電力不足だったが、今度は経済に影響するからと主張している。

新規制基準は、原発を再稼働させるための基準だ。免震施設の設置、非常用電源の確保、ベント（排気）のフィルター設置、第二制御室の整備など、猶予期間はあるが、新たに義務付けて、クリアすれば稼働を認めるという。そして、これまで、運転期間は40年間だったが、原子炉や建屋の健全性

が確認された場合、最長20年の延長を認めるという。

原発の輸出を止めさせるのは、再稼働を阻止することだが、この運動は冤罪支援とダブってくる。冤罪事件は、裁判所に再審請求をし、再審が実現してはじめて無罪の道が開かれる。でも、それは現行の諸制度を前提として、その枠のなかで淡々と事を進めるしかない。体制の制度を否定しては、成り立たない。

冤罪支援の運動は二つの事が大切だ。ひとつは弁護士を中心にした裁判所への再審請求であり、現行の法体系・諸制度を駆使して行われる。そして、これらの事実・経緯を広く社会化することが、大きな意味を持つ。再稼働と原発輸出を阻止する運動も同様だ。規制委員会をはじめとした体制の機構や諸制度を把握して、その矛盾を追及することになる。そして、それらの一連の事柄を、デモや集会などを通じて、広く社会化することだ。

再稼働阻止と原発の輸出に抗するには、残念だが、福島第一原発の驚愕する事故の現実が意味を持つ。現実を直視し、想像力を働かせれば、再稼働と輸出という選択肢はないからだ。原発から30キロ圏の自治体に原子力防災計画が義務付けられたが、原発が稼働しては、防災は成り立たない。どんな規制を加えても、原発事故＝放射能汚染を防ぐ術はない。最後は、社会的正義を背景とした想像力となるだろう。

（布施哲也／反原発自治体議員・市民連盟共同代表）

憲法を読む

『赤ペンチェック自民党憲法改正草案』

伊藤真 著

大月書店 1000円＋税

本書は、まず以下のような「最初の問題」が提示されて始まる。

「次のAとBは、どちらが正しいでしょうか。A憲法は、国民が守るべき義務です。B憲法は権力者が守るべき義務です」。

次のページに答えはある。「正解はBです」。その次に、「憲法チェック・トレーニング問題」なるものが続く。そこでは「正解」の「立憲主義」という近代憲法の原則についての、細かい説明がおりこまれる。

「原始的な社会の専制君主国家でも『憲法』（慣習的なルール）はありました。しかし、権力者の自由度が比較的高かったため、時として横暴な政治が行なわれ、国民を強く抑圧することがありました。そこで近代以降の憲法は、国家権力から国民の権利・自由（人権）を保障するために、権力者が守るべきことを定めるようになりました。このような考え方を『（近代）立憲主義』と呼びます。憲法は、権力者の上位に立ち、権力者に歯止めをかけるためのものです」。

「立憲主義とは『自由と人権を保障するための原理』ですから、必ず人権保障の定めがあります。また、国家の機能を立法・行政・司法の3つに分類し、それぞれの機関を独立させる権力分立（三権分立）の定めも必要であると考えられます。したがって、立憲主義に基づく憲法には、権力によっても侵すことができない人権保障の規定と、権力に歯止めをかける

仕組みとしての権力分立の定めがあるということになります。民主主義社会においては、国民の多数派が権力を行使しますが、それに歯止めをかけることになります。憲法は強い立場の者から弱い立場の者を守る役割を果たします」。

「憲法とは、あくまでこの国家を制限するためにつくられたもので、国民の自由を侵害させないようにすることこそ、憲法の実意義です。したがって、憲法は国民にむけられたものではなく、国家に対して向けられたものであるのも、国民の義務ではなく、自由と人権を保障する規定が中心となっています」。

こうした説明を前提に「チェックの重要なキーワードは『立憲主義』です」と明示的な宣言があり、「改正案」への具体的なチェックが開始される。

国家によって起こされた戦争への反省を語った「前文」から、その部分が削除され、「元首」化を目指す天皇がクローズアップされる。九条には「国防軍」の設立が明記される。条文のいたるところで権力（国家）の命令の体系としての憲法へのつくりかえの精神が全面化する。「自民党改正草案」のこのグロテスクな姿が、こと細かくチェックされ続ける。

安倍政権「改憲」は、憲法「改正」などではなく、近代憲法の破壊であること、このことを一人ひとりが自分で細かく確認するには、すこぶる便利な本である。

（天野恵一／事務局）

事務局から～

●次号（3号）は7月10日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

反改憲ニュースクリップ

13年6月12日～6月21日

自民、参院選公約で 96条改憲を強調せず

【6月12日】〈維新の会〉日本維新の会が憲法改正要綱の原案を党憲法調で示す。自衛隊については「国内法上も自衛隊が国際法上の軍隊であることを明確にした上で、平時においても国連憲章及び国際法に基づいて武器使用ができるよう基準を改める」とし、集団的自衛権は「行使することができる」と明記。改憲発議要件は、現行の「衆参両院の総議員の3分の2の賛成」を「過半数」に改めるとした。前文には「歴史と文化に誇りを抱き、良き伝統を保守」との表現を盛り込み、天皇に関しては「国民の永続的な歴史的意思を代表する象徴的な元首」と位置付けた。〈新しい人権〉この日の参院憲法審で、民主党がプライバシー権など「新しい人権」の憲法明記に慎重論を展開したことについて、長島昭久・党憲法調査会副会長が自身のツイッターで「大事な東京都議選、参院選前に社共勢力と一緒に見られることのデメリットは甚大」などと批判。

【6月13日】〈自民〉自民党が党本部に憲法改正推進本部（保利耕輔本部長）の本部長室を設置。〈福島原発事故〉復興庁で福島県の被災者支援を担当する水野靖久・復興庁参事官が、「今日は懸案が一つ解決。正確に言うと、白黒つけずに曖昧なままにしておくことに関係者が同意」と、課題の先送りを歓迎するような内容のツイートをしていたことが判明。

【6月14日】〈成年後見制度〉成年後見人が付くと選挙権を失う公職選挙法の規定は違憲とした3月の東京地裁判決に対し、国が控訴。国は、同規定を削除した改正公職選挙法が5月27日に成立しているにも関わらず、下級審での判決が確定することを恐れ、控訴した。問題の規定の削除により東京高裁では原告の逆転敗訴となる公算大。〈オスプレイ〉米軍と陸海空3自衛隊による離島防衛・奪還の共同訓練が米カリフォルニア州で始まり、海上自衛隊の艦船に米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」が初めて発着艦。

【6月16日】〈96条〉安倍晋三首相が96条改憲について「平和主義、基本的人権、国民主権は（現行の）3分の2（以上）に据え置くことも含めて議論していく」と述べ、条文ごとに発議要件に差をつける可能性を示す。公明党の改正慎重論に配慮したもの。〈ヘイトスピーチ〉東京の新大久保駅周辺で行われた在日朝鮮人排除を訴えるデモで、「在日特権を許さない市民の会」会長ら4人と対立グループ4人の計8人が暴行容疑で現行犯逮捕される。

【6月17日】〈みんなの党〉みんなの党が参院選公約を発表。憲法関連では、96条について「憲法改正手続きの簡略化を進め、決議要件を緩和」することを明記。一院制や首相公選制の導入も挙げた。他方で、浅尾慶一郎政調会長は「憲法改正は参院選の争点とは思っていない」と述べた。

【6月19日】〈原発政策〉原子力規制委員会が原発の新しい規制基準を正式決定。東電福島第一原発の事故を踏まえ、過酷事故、地震や津波、航空機テロなどの対策を強化。

【6月20日】〈自民〉自民党が参院選の公約を発表。改憲問題は公約の最後尾に置かれたうえに、2012年4月発表の改憲草案の内容を列挙するにとどめ、96条改憲を参院選の争点と

して前面化することを避けた。全体としては、アベノミクスを強調し、原発再稼働を明記。〈自衛隊〉沖縄県与那国町議会が陸上自衛隊沿岸監視部隊などの用地として町有地を約1500万円で防衛省に貸し出す契約についての議案を可決。〈自衛隊機構改革〉防衛省が、陸海空3自衛隊の部隊運用を一元的に指揮する「統合司令官」の新設を検討していることが判明。防衛相への軍事専門的補佐を主業務とする統合幕僚長に次ぐ地位となる。〈原発再稼働〉国内で唯一運転している関電大飯原子力発電所3、4号機が原発の新規制基準を満たすかどうかについて、原子力規制委員会の調査チームが「重大な問題はない」とする評価報告書案をまとめる。

【6月21日】〈国会議員アンケート〉産経新聞が改憲について全国国会議員を対象にアンケートを実施。憲法改正が必要との回答は84.3%に達する。維新と新党改革の議員は100%、自民99.2%、みんな92.3%、公明90.0%と続いた。現憲法について「条文を改めたり、新しい条文を加えたりすべきだと思う項目」については、「軍隊や自衛隊の保持」が71.9%、「緊急事態への対応」が66.6%、「前文」が59.9%、「憲法改正の緩和」が53.3%、「国と地方の役割」が48.3%、「国会のあり方」が45.1%、「新しい権利」が44.0%など。96条について「先行改正すべき」が全回答者の31.3%で、「その他の項目とともに改正」（31.8%）とあわせて63.1%。「憲法の前文に日本の歴史や伝統、国のかたち、めざす目標などを盛り込むことは必要か」という問いに対しては、「必要」が59.3%、「必要でない」が20.1%。回答率は62.3%。〈ペンクラブ〉日本ペンクラブ（浅田次郎会長）が96条改憲に反対する声明を発表。声明文は、96条改憲は「多様な言論のなかから合意を作り上げていく主権在民の豊かな可能性をふさぐ」としている。〈集団的自衛権〉政府の有識者会議「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」が、尖閣諸島の警備を念頭に新類型を検討していることが判明。

憲法審査会動向

【6月12日】参院憲法審が「新しい人権」をテーマとして審議を行う。自民、公明、みんな、生活、維新、新党改革の各党は明記に前向き、民主、共産、社民、みどりの風は慎重論を展開した。民主党の藤本祐司議員は「憲法に事細かく規定することはできない。法律の整備が優先順位として高い」と述べる。

【6月13日】衆院憲法審が今国会のまとめ審議を行う。自民、維新は早期改憲に向け各党協議を急ぐ考えを表明。公明党の斉藤鉄夫幹事長代行は96条改憲について「（平和主義・国民主権・基本人権の）3原則以外は（要件緩和に関して）議論の余地がある」と述べる。他方、自民党の河野太郎議員が、同党憲法改正草案に対し「道徳を憲法の中に持ち込むべきではない」などと批判。



イヴィスは『『セキュリティ』は個人の安全というより、(略) 群衆から隔離されることに関わりが^あり、「現代建築と警察の目的は、きわめて印象深いことに、群衆の取り締まりという問題に帰着する」と述べる。つまり、「DJポリス」は、群衆を素早く隔離したことで「評価」され、クラブ規制は、そこに集う群衆への取り締まりである。今後、このような生活・安全的な権力の拡大を見据えなければ、様々な居場所が「浄化」されるだろう。

さいごに『MAESTRO』というクラブの草分け的運動を紹介した作品を紹介する。この作品は、理想主義者と言われ、孤児院で過ごした過去を持ち、一貫して貧しい者の立場に立つマンキューソが始めた「ロフト」など、かつての遊び人（群衆）にとって大切な場所にフォーカスをあてる。創成期のクラブは、誰でも溶け込める場所であったからこそ、人々が集まり、新しい表現が生まれた。息苦しい社会のなかで居場所を希求した群衆が作った場所がクラブであり、いろいろな表現が生まれるのが包容力のある社会であることも伝える。